

7月の中小企業月次景況調査

〔令和2年7月末現在〕

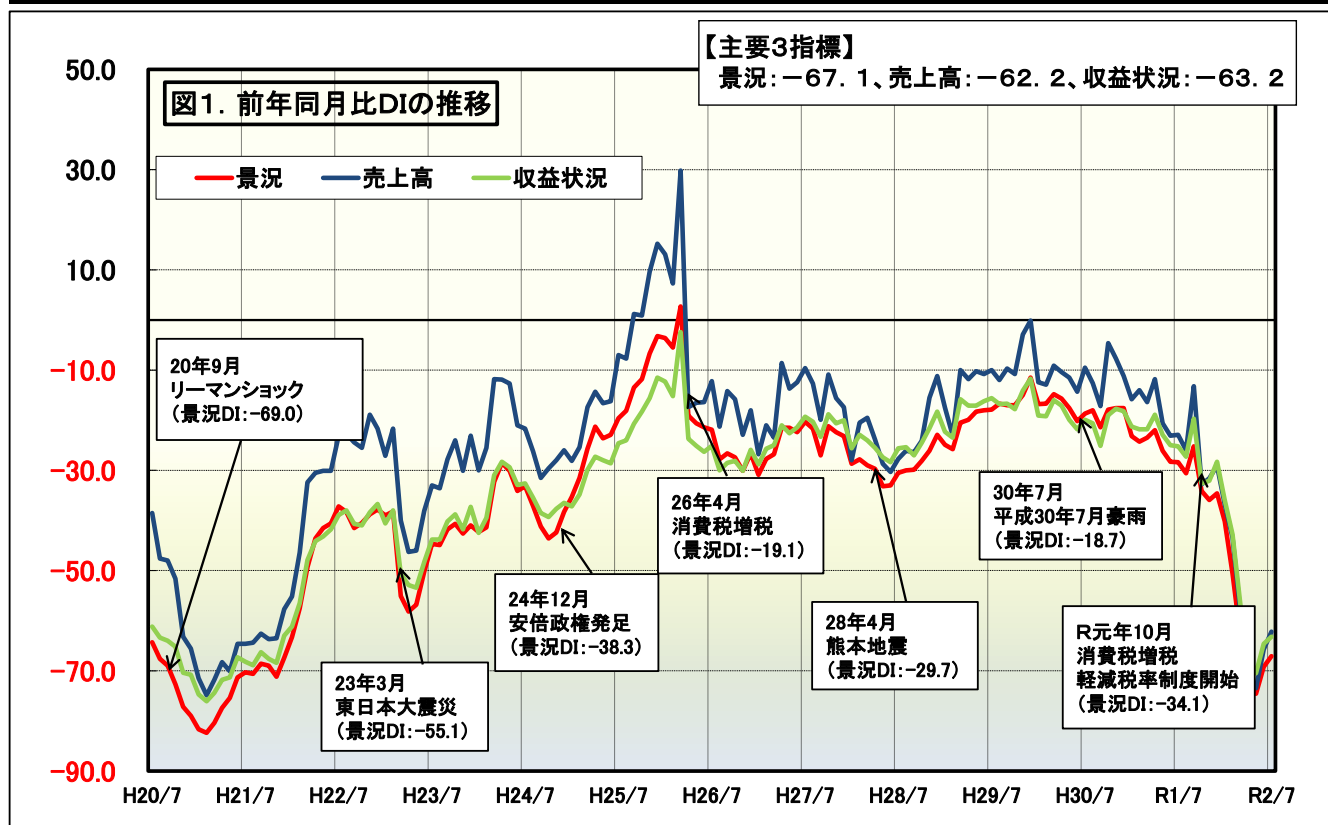


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和2年8月25日発表

◎7月のDIは全9指標中、8指標が改善。

- 新型コロナウイルスの発生により、2月以降、DIは大きく悪化していたが、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開により、6月以降上向き傾向が見られる。各種補助金や緊急融資の効果、各地域での独自の対策やキャンペーンによる効果が聞こえてきている。
- ただし、DI数値は引き続き停滞しており、足元の感染者が増加していることから、再び経済活動が停滞する懸念もある。
- 業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、経営が圧迫され、先行きを不安視している声も増えている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

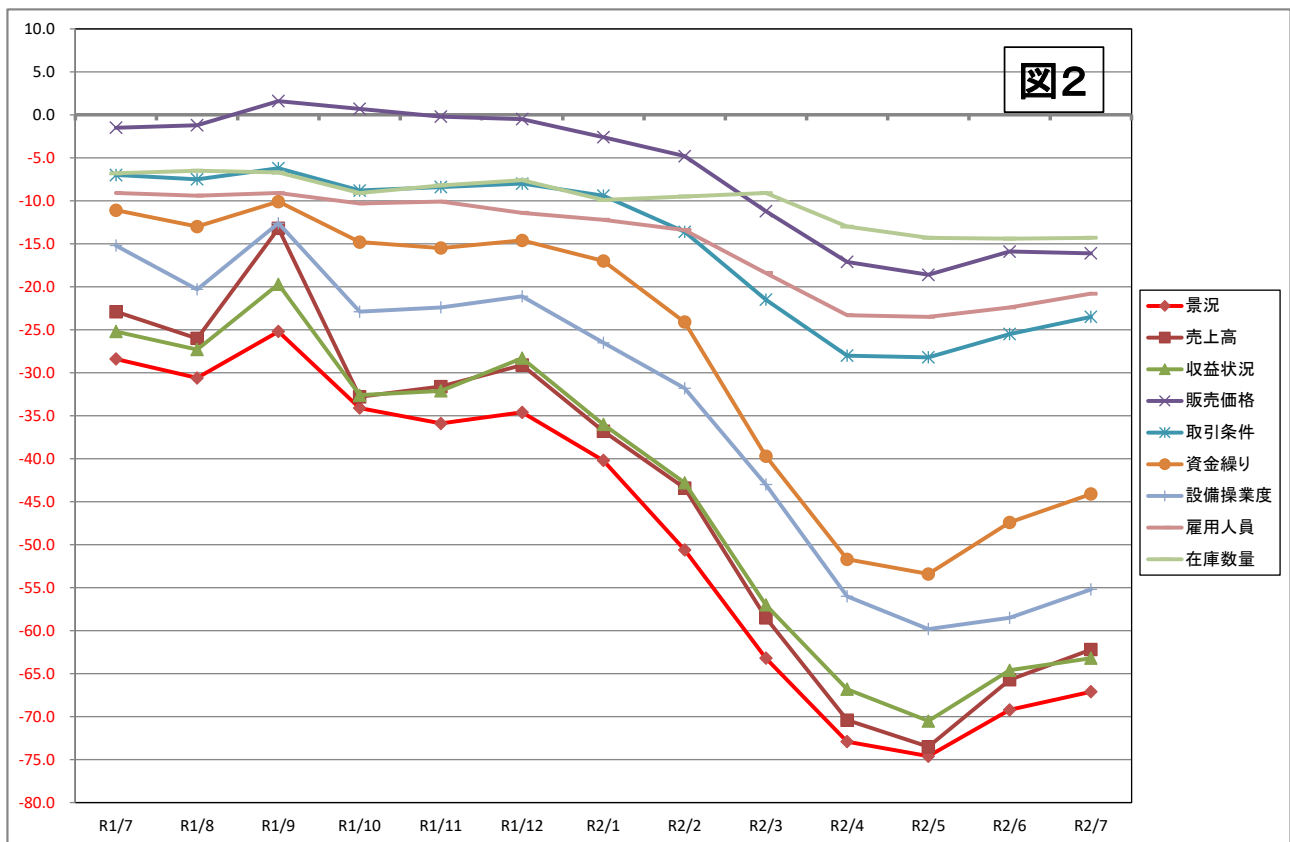
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 7月のD Iは、全9指標中、8指標が改善。主要3指標は、景況2. 1ポイント改善、売上高3. 5ポイント改善、収益状況1. 4ポイント改善した。
- 各D Iは、概ね4月の緊急事態宣言発出前の水準まで戻す結果となった。主要3指標以外では資金繰りD Iや設備操業度D Iは上向いている。一方で販売価格や在庫数量は横ばい推移となっている。
- 新型コロナウイルスの拡がりは収束が見えていないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないという心配のコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R1						R2								前月比
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
景況	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	-40.2	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	2.1	
売上高	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	-36.8	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	3.5	
収益状況	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	-36.0	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	1.4	
販売価格	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.2	-28.3	-2.6	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-0.2	
取引条件	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-8.4	-8.0	-9.4	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	2.0	
資金繰り	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-15.5	-14.6	-17.0	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	3.3	
設備操業度	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-22.4	-21.1	-26.5	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	3.3	
雇用人員	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-10.1	-11.4	-12.2	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	1.6	
在庫数量	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-8.2	-7.6	-9.9	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	0.1	

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中、8指標が改善。
2. 経済活動が再開され、上向き傾向とはいえ、大きく改善しているというコメントは少なく、先行きの見通しを不安視するコメントも多い。一方で地域や業界ごとの取組みや新たな生活様式での対応も報告されている。
3. 外出自粛等で営業活動や展示会が中断されていたため、先行きの受注を確保できていないという報告も増加している。流通在庫の高止まりや引き続き製造業を中心に大企業やサプライチェーンの生産抑制・停滞による影響を大きく受けているという、中小企業者の声も引き続き多い。

《主な報告内容》

◇新型コロナウイルス環境下における新しい取り組み・工夫

- ・新型コロナウイルスの影響で全体的に荷動きが悪い。軽印刷の企業が製作したシールド製品もまだ売れ行きが良くない。差別化できる商品の提案を行っている。（熊本県／鉄鋼・金属）
- ・人出も増えたため、小売の売上は昨年並みに回復した。「県宿泊者特典クーポン」の利用者は額面以上の買い物をする人が多く、消費刺激策として成功しているようだ。（福島県／漆器）
- ・夏の大型イベントが次々と中止となり、テレワークが拡大・定着し、昼の人出は減少している。物販は近々開始される仙台市中心部商店街割増商品券による売上増に期待している。（宮城県／商店街）
- ・北海道スタイルのポスターを作成し各浴場に掲示した。今後も営業者・利用者の安全及び健康管理に十分留意し営業を続けていくことが必要と感じている。（北海道／公衆浴場）
- ・6月は休業していたホテル・旅館も7月から通常営業となり、宿泊客に安心して利用してもらえるように「やまなしグリーンゾーン」の認証を申請する等、ホテル・旅館ごとに感染防止対策に力を入れている。（山梨県／宿泊業）
- ・業界ではテレワーク等により行動変容が起こり、発注者による製品の受入検査は、従来は工場に来て書類のチェックや製品検査など実地であったが、Webを活用しリモートで行われるなどの変化がみられる。（埼玉県／鉄骨工事業）
- ・大手は来客予約制とオンライン接客を導入している。市場環境が大きく変わり、非対面での接客が多くなり、地場の不動産会社はIT化が遅れており、IT化に対応できる人材育成が急務になっている。（神奈川県／不動産）

◇新型コロナウイルスの業況への影響

- ・生産量は例年に比べかなり落ち込んでいる。また、大手アパレルが来春夏商品は在庫で対応する方針を打ち出しているため、生産量の大幅な減少が予想される。（群馬県／繊維製品製造業）
- ・組合は例年通り資材の展示即売会を予定したが、今後の感染状況によっては、会場が借りられないのではと心配をしている。（長野県／一般製材業）
- ・製紙メーカーの製品在庫は多く、古紙の発注量を抑制しており、需給は低位で推移している。今後も古紙の需給は弱含む公算が高い。（大阪府／古紙収集加工業）
- ・本格的な生産活動の開始には至っていない。会社に出向いて担当者と直接面談ができず、リモートでの会議（打合せ）により製品の加工等の指示があるため、少ロット、短納期での受注が増加している。（埼玉県／一般機械機器製造業）
- ・持続化給付金、雇用調整助成金等を活用して凌いでいるが、10月以降も延長が必要との意見が聞かれた。対前年40～45%減で対象とならない事業所もあり、数%の差で対象外となることに困惑している。（沖縄県／各種製品卸売業）
- ・新型コロナウイルス第二波と見られる影響で再び乗客が減少している。収入が不安定であるため、若い乗務員の退職者が増えてきている。（山梨県／道路旅客運送業）